

平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)

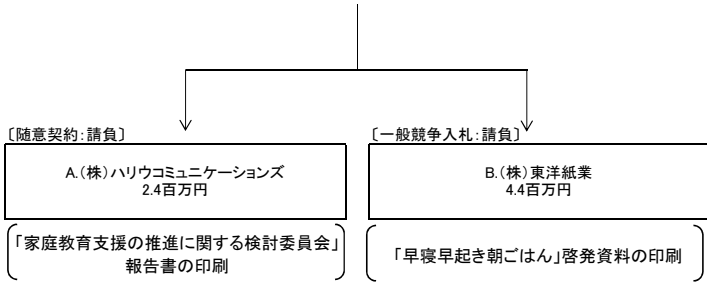
事業名	子どもの生活習慣づくり支援事業		担当部局庁	生涯学習政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～未定		担当課室	男女共同参画学習課		男女共同参画学習課長 藤江 陽子		
会計区分	一般会計		政策・施策名	政策目標1 生涯学習社会の実現 施策目標I-4 家庭の教育力の向上				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	教育基本法第10、13条		関係する計画、通知等	・第2期教育振興基本計画(平成25年6月閣議決定) ・中央教育審議会「第2期教育振興基本計画について」(答申)(平成25年4月中央教育審議会) ・中央教育審議会「第6期中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理」(平成25年1月中央教育審議会生涯学習分科会) ・子ども・子育てビジョン(平成22年1月閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会の多様化や生活環境の夜型化等により、家庭や社会の影響を受けやすい子供たちの生活習慣の乱れが学習意欲や知力・気力の低下の要因の一つとして指摘されており、家庭や学校・地域にとどまらず、企業も含めた社会全体の問題として取り組む必要があることから、各地方公共団体に行っている子供たちの生活習慣づくりについて一層の推進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	子供の基本的な生活習慣づくりについて、家庭や学校、地域にとどまらず、仕事と生活の調和のとれた社会を実現していく観点から、企業などを含めた社会全体の問題として理解し、促進する必要がある。啓発資料を作成し、全国的な普及啓発を図るとともに、地域における優れた活動に対して文部科学大臣表彰を行い、地域における取り組みの一層の推進を図る。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	99	50	30	23	21	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
	計	99	50	30	23	21		
執行額	62	40	24	-	-			
執行率(%)	62.6%	80.6%	81.50%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	全国学力・学習状況調査における「朝ごはんを毎日食べる」小学生の割合		成果実績	%	89.0%	※	88.70%	88.70%以上
	※平成23年度は震災の影響で全国学力・学習状況調査の実施を見送ったため成果実績不明		達成度	%	-	-	-	-
	全国学力・学習状況調査における「朝7時より早く起きる」小学生の割合		成果実績	%	77.3%	※	78.80%	78.80%以上
	※平成23年度は震災の影響で全国学力・学習状況調査の実施を見送ったため成果実績不明		達成度	%	-	-	-	-
	全国学力・学習状況調査における「就寝時間が10時より遅い」小学生の割合		成果実績	%	56.4%	※	54.20%	54.20%以上
	※平成23年度は震災の影響で全国学力・学習状況調査の実施を見送ったため成果実績不明		達成度	%	-	-	-	-
	全国学力・学習状況調査における「就寝時間が0時より遅い」中学生の割合		成果実績	%	28.2%	※	27.10%	27.10%以上
	※平成23年度は震災の影響で全国学力・学習状況調査の実施を見送ったため成果実績不明		達成度	%	-	-	-	-
	活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
作成した啓発資料の部数		活動実績 (当初見込み)	部	-	617,700	1,314,900	-	
				(-)	(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	6.7(8,845,725円/1,314,900部)		算出根拠	単位当たりのコスト=啓発資料作成のための経費(8,845,725円)/部数(1,314,900部)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1百万円	1百万円	生活習慣と子供の自立等に関する調査を実施のための委託費の増				
	職員旅費	1百万円	1百万円					
	委員等旅費	1百万円	2百万円					
	庁費	20百万円	13百万円					
	生涯学習振興事業委託費	-	4百万円					
計	23百万円	21百万円						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	当事業は、自治体や民間に実施を委ねた場合、地域格差が生じるおそれがあるため、国が総合的に推進していく必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定については、一般競争入札等により適正に行なっており、選定の妥当性や競争性を確保するとともに単位あたりコストの削減に努めている。不用率が高くなっている要因は、啓発資料の印刷費が、入札により、予定価格を下回ったことによるものである。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	啓発資料については、都道府県教育委員会に対して必要部数を事前に調査し、配布しており、無駄のないよう計画的に実施している。さらに、ダウンロードして、広く活用してもらえるように、啓発資料をホームページに掲載している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>社会の多様化やそれに伴う生活環境の夜型化などにより、影響を受けやすい子供たちの生活習慣の乱れが、学習意欲や体力、気力の低下の要因の一つとして指摘されている。これらに対応するため、文部科学省では、本事業を実施するとともに、民間との連携により「早寝早起朝ごはん」国民運動を推進してきているところである。</p> <p>平成24年度は、働く保護者と企業に焦点を絞り、「早寝早起朝ごはん」運動に取り組んでもらうことを目的に啓発資料を作成し、全国の労働基準監督署及び公共職業安定所等への配布し効率的な普及啓発を行っている。また、取組の一層の推進を図ることを目的に、全国各地で取り組まれている活動の中で、優れた「早寝早起朝ごはん」運動の推進に係る文部科学大臣表彰を新たに創設し、全国50の活動に対して表彰を行った。これらの取り組みの成果として、全国学力・学習状況調査の平成19年度と24年度を比較すると、朝7時より早く起きる小中学生の割合、朝食を毎日食べる小中学生の割合は増加し、就寝時間は全体的に遅いものの、一部改善は図られている。</p> <p>今後は、中高校生の携帯電話による夜型化や食生活の乱れもあることから引き続き各地域の取組の推進や中高校生に対する普及啓発の推進が課題である。</p> <p>また、第2期教育振興基本計画において、子供から大人までの生活習慣づくりの推進が盛り込まれていることから、引き続き本事業を推進していく必要がある。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<p>1. 事業評価の観点: 本事業は、子どもの基本的な生活習慣づくりについて、家庭・学校・地域に止まらず、企業も含めた社会全体の問題として理解等することを目的に平成21年度から実施している事業であり、事業評価に当たっては予算執行状況の観点等から検証を行った。</p> <p>2. 所見: 平成24年度は働く保護者と企業に焦点を絞って「早寝早起朝ごはん」運動に取り組んでもらうための啓発資料を作成するなど、効果的かつ効率的な事業実施を図ったことは評価できる。また、当該事業は概ね計画通りに予算執行したものと考えられるが、更なる事業の効率化を目指し、積算単価を再検証するなど、引き続きコスト削減に努めるべきである。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	<p>本事業については、普及啓発する対象を絞るなど、事業の効果的かつ効率的な実施を図ったところであるが、行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ啓発ポスターの印刷経費を見直し、平成26年度概算要求に▲2百万円反映した。</p>					
備考						
<p>・家庭教育支援ホームページ「子どもたちの未来をはぐくむ家庭教育」: http://katei.mext.go.jp/index.html</p> <p>・報告書「つながりが創る豊かな家庭教育～親子が元気になる家庭教育支援を目指して～(家庭教育支援の推進に関する検討委員会): http://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/katei/1306958.htm</p> <p>・第6期中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理(平成25年1月中央教育審議会生涯学習分科会) http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo2/toushin/1330378.htm</p> <p>・第2期教育振興基本計画答申(平成25年4月中央教育審議会)</p> <p>http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2013/05/08/1334381_02_2.pdf</p> <p>・第2期教育振興基本計画(平成25年6月閣議決定)</p> <p>http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/detail/1336379.htm</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0035	平成23年	0061	平成24年	0061

文部科学省
<24百万円>

{ 全国的な普及啓発の実施並びに普及啓発資料の作成 }

諸謝金:0.8百万円
職員旅費:1.8百万円
委員等旅費:0.9百万円
庁費:20.9百万円



※このほかの庁費の執行は消耗品の購入等であり、1件百万円を超えるものはない。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.(株)ハリウコミュニケーションズ			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	「家庭教育支援の推進に関する検討委員会」報告書	2			
計		2	計		0
B.(株)東洋紙業			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	「早寝早起き朝ごはん」啓発資料の印刷	4			
計		4	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ハリウコミュニケーションズ	「家庭教育支援の推進に関する検討委員会」報告書の印刷費	2.4	随意契約	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東洋紙業	「早寝早起き朝ごはん」啓発資料の印刷	4.4	7	73.20%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					